

第8回「魚の国のしあわせ」推進会議

水産庁は8月6日、第8回「魚の国のしあわせ」推進会議を東京・豊洲市場で開催した。水産物の消費拡大に向けた「魚の国のしあわせ」プロジェクトの2018年度の活動報告、2019年度行動計画の説明を行ったほか、生産者、水産関係団体、加工・流通業者、消費者代表の委員らと今後の水産物の消費拡大に向けた取り組み等について、意見交換を行った。

2019年度の活動の方向性について、事務局は「プロジェクト発足から7年が経過したが、一般の人への浸透がまだまだ不十分。

さらに、2017年4月に策定された水産基本計画では生産から小売・外食に至る関係者が連携し、消費者等に対する魚食普及、水産物消費の維持・拡大に向けたさらなる取り組みが求められている」と説明。例年同様、ファストフィッシュの公募・選定(カテゴリー別も引き続き実施)、Fish - 1グランプリ等による消費者に向けた情報発信、学校教育を通じた魚食普及活動の事例紹介などを行うほか、昨年度から始まった「海の宝！水産女子の元気プロジェクト」に取り組むことで、関係者が連携して魚食の素晴らしさを消費者にアピールし、水産物の消費拡大に繋げていく考えを示した。

委員からは「プロジェクトの立ち上げ当初のように、さまざまな取り組みのゴールを明確にすべき」、「初等教育の中で魚食の重要性を訴えていく必要がある」などの意見のほか、國分豊子 JF全国女性連会長が「50歳～60歳の魚の摂取量が大幅に落ち込んでいるという調査結果があるが、その年代は簡便化された魚に違和感を覚える人が多い。国にはファストフィッシュの取り組みを進める一方で、手間をかけて魚を調理することの良さを広める取り組みも進めさを広める取り組みも進手欲しい」と要望。他の委員から「魚を調理することは魚食文化を将来に繋げていくために重要。土日くらいは男性が魚を調理するという取り組みがあっても良いのでは」など、賛同する意見が挙げられた。



今後の水産物消費拡大に向け、意見交換が行われた